

物価指数研究会（第1回）議事概要

- 1 日 時 平成26年10月3日（金） 10：00～12：00
- 2 場 所 総務省 統計局 6階特別会議室（616号室）
- 3 議 題
 - 1 2015年基準改定について
 - （1）スケジュールについて
 - （2）モデル式の検討について
 - 2 小売物価統計調査（構造編）の集計について
 - （1）消費者物価地域差指数の作成方法について
 - （2）構造編の公表について
 - 3 その他
- 4 出席者（委員等）美添座長、宇南山審議協力者
※舟岡委員、樋田委員については当日都合のため欠席
（統計局）井波統計局長、會田統計調査部長、植山調査企画課長、栗原消費統計課長、上田物価統計室長、成田首席分類銘柄情報官ほか
- 5 配布資料
 - 書類番号1－1 2015年基準改定スケジュール（案）
 - 書類番号1－2 2015年基準 モデル式の検討に当たって
 - 書類番号1－3 2015年基準 モデル式の検討「通信系コンテンツ利用料」
 - 書類番号1－4 2015年基準 モデル式の検討「携帯電話機」
 - 書類番号2－1 消費者物価地域差指数の作成方法について
 - 書類番号2－2 小売物価統計調査（構造編）の調査の概要と公表について
- 6 主な意見等
 - 議題1（1）
 - HP上で実施するパブリックコメントとは別に、関係各省や記者向けに意見を聞く場を設けていくことが、現在注目されている政府統計を十分理解してもらうという観点からも、望ましいものとする。
 - 議題1（2）
（モデル式の検討に当たって）
 - 現行のモデル式を用いる品目について、別紙1-2-1の52品目を特に精緻に計算している品目であるとアピールするのはよいが、それ以外が軽視されていると誤解されることが懸念さ

れる。複雑な計算を行っている品目も、加重平均だけを行っている品目も、現行どおりモデル品目として整理し、その中でも作成方法を丁寧に説明する品目を明示することにすれば良いのではないかと思われる。また、現基準と新基準（案）で異なっている品目を示していただけると分かりやすい。

→ ご指摘を踏まえ、再度整理したい。また、モデル品目についても現基準からいくつか入れ繰りがあるため、併せて新旧対応表を作成して整理したい。

(モデル式の検討「通信系コンテンツ利用料」)

○ 通信系コンテンツの分類の仕方について、電子書籍や電子新聞は、通信系コンテンツ利用料として1つにまとめるという整理の他に、紙媒体の書籍や新聞の中に含めるという整理も考えられる。例えば、新聞が今後、紙媒体から電子版にシェアが移行した場合、新聞全体の動きとして消費者物価指数に取り入れた方が良いという考え方もある。

○ 紙媒体と電子媒体ではコンテンツの内容は同じだが、提供媒体が異なるため全体として受けるサービスは異なると考えることができるため、家計調査において別々の品目に分類することは理解できる。

→ 原則に従って、家計調査をベースに分類する方向で考えている。ご指摘の点については、今後整理していきたい。

○ 指数作成方法については、ランキング方式は変動が頻繁に表れるとのことであるが、音楽配信について、提供楽曲全体における価格変動を把握するならば、複数の楽曲を平均するランキング方式が適切であると考えられる。また、最新の楽曲こそが消費者の求めるサービスであり、時間がある程度経った後の楽曲は消費者が最初に求めたサービスとは質が異なっていると考えると、常に最新の楽曲を捉えているランキング方式が妥当と考えられる。例えば、映画（DVD等）や音楽（CD等）などのパッケージについては、旧作が新作よりも安価に設定されることがあるが、これは品質が低下したことにより価格が下がっているとみることができる。

○ 冷蔵庫などの家電品目も最新の商品をつまえていくものであるが、家電品目にランキング方式は馴染まないであろう。家電品目と音楽配信との違いは、ある程度吟味しながら購入する品目と新しいものをたくさん購入する品目の違いとなろうか。新しく出たいろいろな曲をたくさん聴くというサービスが音楽配信のサービスの特徴であると考えれば、ランキング方式が適切であると理解できる。ただし、ランキング方式だとアプリで変動が大きくなることが懸念される。

○ 新作の初登場時の価格が旧作のそれより高価に設定された場合を反映するため、最初の価格付けを把握することが重要であり、最新ヒット曲の購入価格の動向を把握することが望ましいと考えられる。前月価格を基準とした連鎖方式については、初登場の楽曲の前月価格が得られないため、こういった変動が反映できないという課題がある。

→ ランキング方式は、変動が頻繁に表れるが、その理由が楽曲の入れ替わりに過ぎないた

め、ユーザーが理解しにくいのではないかという懸念があった。今回議論した内容を踏まえ、基本はランキング方式を採用するという方向で検討し、対外的な説明においても適切に対応していきたい。

(モデル式の検討「携帯電話機」)

- 現在の売れ筋は iPhone だが、一定のシェアをもつ Android 端末も取り込むことは、精度向上という意味でも良いと思われる。
- 携帯電話機のモデル式について、SIM ロックフリー端末のシェアが拡大して、その価格変動も取り込むことを検討する場合、通信事業者別には集計できないと思われるが、どのように対応するのか。
 - 特定の通信事業者との契約を前提とせずに購入される端末については、通信事業者「その他」として集計することで対応する。
- 携帯電話機が大型化し、タブレットが小型化すると、品目の境界が難しくなる。こうした場合など、必要に応じて基準改定を待たず対応を検討してほしい。

議題 2 (1)

- 案どおりで問題ないと思われる。

議題 2 (2)

- 案どおりで特段問題ないと思われる。
- 結果表様式一覧において、銘柄別価格に関する集計の結果表の中で、参考として小売物価統計調査（動向編）の結果を掲載した方が分かりやすいのではないかと。
 - 解説の形式で、別途小売物価統計調査（構造編）と小売物価統計調査（動向編）の比較について、分析を行った上で掲載することを考えている。
- 小売物価統計調査（動向編）との比較は解説を見ればよく、結果表としては案どおりでよいと考える。

以上